

予算区分	計上時期	重点種別	五次総	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当部局	担当課
1 心と体を育み、自ら学び、考え、行動するひと							
1	拡大	当初	少子化対策	F1-① 事業名：子どもを守る取組推進費 事業費：8,217千円（通常分 3,902千円、拡大分 4,315千円） 事業概要：子どもが安心して生活し、学ぶことができる環境を整えるため、子どもに対するいじめや虐待、体罰等の防止に関する広報・啓発を行い、子どもを守る連絡協議会及び子どもを守る専門委員会を設置するとともに、子どもが相談しやすい相談体制を整備し、子どもへの相談支援を行う。 拡大内容：令和7年度にモニター校に導入した子ども相談アプリについて、令和8年度以降、順次導入校を拡大することに伴い増加が見込まれる相談に対応するため、会計年度任用職員（臨床心理士）1名を任用する。 〔R8導入予定〕 市立小中学校85校/全105校（R7：20校導入済）	8,217千円	こども部	こども相談センター（こどもみらい課）
2	継続	当初	少子化対策	F1-① F4-③ 事業名：こども家庭センター運営費 事業費（下記3要素合算）：36,500千円（子育てサポート課：33,655千円 中央総合事務所：2,845千円） （母子保健分）8,065千円（子育てサポート課：5,220千円 中央総合事務所：2,845千円） （児童虐待防止対策分）22,923千円（子育てサポート課：22,923千円） （妊婦等包括相談支援事業分）5,512千円（子育てサポート課：5,512千円） 事業概要：児童虐待などの支援が必要な子どもとその家庭等の総合的な対応を行う児童福祉機能と妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う母子保健機能を有し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的な相談支援を行うこども家庭センターを運営する。	siryou千円	こども部 中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所	子育てサポート課 中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所 地域福祉課
3	継続	当初	少子化対策	F3-1 事業名：障害福祉センター運営費（診療所費、障害児通所支援費） 事業費：182,176千円（診療所費）、112,665千円（障害児通所支援費） 事業概要：令和7年10月に、長崎市障害福祉センター内に、こどもの発達や成長に不安や悩みのある方への支援の総合窓口として、長崎市こども発達センター「はーとのもり」を開設し、診療、療育、相談等の機能の一層の充実を図っている。こども発達センター診療所においては、発達障害児等の新規相談から診療までの待機期間の縮小、支援体制の充実に向け人員体制の見直しを行う。また、児童発達支援センターさくらんぼ園では、気軽に相談できる体制の整備や保育所等訪問支援等事業も実施し、地域の中核的な療育支援施設としての機能強化を図る。	294,841千円	福祉部	障害福祉課
4	拡大	当初	少子化対策	F4-3 事業名：こどもインフルエンザ予防接種費 事業費：74,655千円（通常分 36,173千円、拡大分 38,482千円） 事業概要：こどもの季節性インフルエンザ予防接種に要する費用に対して助成することにより、こどもの疾病の発症、重症化及びまん延を防止するとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減する。 拡大内容：助成の対象を「未就学児」から『中学生まで』へ拡大 主な事業内容： ア 対象 生後6か月～中学生 イ 実施期間 10月～2月 ウ 実施方法 委託医療機関により個別予防接種を実施し、その接種に対して公費助成を実施。1回あたりの接種費用のうち、所定の額を公費で助成し、残りを自己負担とする。ただし、生活保護世帯及び市民税非課税世帯に属する上記助成対象者は全額公費助成。 エ ワクチンの種類 （ア）注射ワクチン 対象者：生後6か月～中学生 接種回数：2回（中学生は1回） 注射1回あたりの接種委託料4,541円のうち、2,791円を公費で助成し、1,750円を自己負担とする。 （イ）経鼻ワクチン 対象者：2歳～小学生 接種回数：1回 経鼻1回あたりの接種委託料9,139円のうち、5,639円を公費で助成し、3,500円を自己負担とする。	74,655千円	こども部	こども政策課
5	継続	当初	少子化対策	F4-③ 事業名：子育て世帯訪問支援事業費 事業費：2,451千円 事業概要：家事、育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭を訪問支援者が訪問し、家事、育児等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスクの高まりを未然に防ぐ。 延訪問件数：R8 570件（要保護児童等対象家庭 259件、その他支援対象家庭 311件）	2,451千円	こども部	子育てサポート課

予算区分	計上時期	重点種別	五次総	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当部局	担当課
6	拡大	当初	少子化対策	F4-③ 事業名：子育て短期支援費 事業費：9,138千円（通常分 6,457千円、拡大分（コーディネート分） 2,681千円） 事業概要：児童を養育している家庭の保護者が疾病や仕事等の理由により、家庭における児童の養育が困難となった場合に、児童養護施設等において一定期間養育する。 拡大内容： ・受け皿確保のため里親家庭への委託を開始 ・事業効率化のため実施施設及び里親家庭との利用調整などを行うコーディネート業務の外部委託	9,138千円	こども部	子育てサポート課
7	拡大	当初	少子化対策	F4-3 事業名：子育て応援情報発信費 事業費：677千円（通常分 20千円、拡大分 657千円） 事業概要：子育て家庭等に対して、市が実施している様々な子育て支援の情報を知ってもらい、サービスを必要とする方に漏れなく利用してもらえるよう、情報発信の強化を行う。また、こども基本法の趣旨を踏まえ、こどもや子育て家庭、若者から直接意見を聴くことで、意見表明の機会を確保するとともに、こどもや子育て家庭の状況やニーズを的確に把握し、フィードバックを行うことで社会参加意欲を促進する。 拡大内容： ①情報発信の強化（事業費：46千円） ・小児科・産婦人科医院への情報発信チラシ設置 46千円 ②アウトリーチ型ヒアリング・フィードバック（事業費：611千円） 困難な状況にあるこどもに対して、意見表明の場を提供することで社会参加意欲を醸成するとともに、個々のこどものニーズに対する制度を周知するもの） ・アウトリーチ型ヒアリング 211千円 ・フィードバックパンフレット作成 400千円	677千円	こども部	こども政策課
8	拡大	当初	少子化対策	F4-4 事業名：保育士等サポート事業費補助金 事業費：287,864千円（通常分 221,261千円、拡大分 66,603千円） 事業概要：保育の質の向上及び保育士等の労働環境の改善を図ることを目的とし、保育補助者または保育支援者を雇用するための必要な経費の補助を行う。 主な事業内容： 1 保育補助者雇上強化事業 199,914千円 ア 内容：保育士の補助を行う「保育補助者」の雇上に必要な人件費（報酬、給料、職員手当、賃金及び共済費）を補助 イ 対象：「保育補助者」を雇用する民間保育所等 2 保育体制強化事業 87,950千円 ア 内容：清掃業務や遊具の消毒、給食の配膳、寝具の用意、片付け等といった保育に係る周辺業務を行う「保育支援者」の雇用に必要な人件費（報酬、給料、職員手当、賃金及び共済費）を補助 イ 対象：「保育支援者」を雇用する民間保育所等 拡大内容：申請可能事業数 ・R7年度：保育補助者雇上強化事業又は保育体制強化事業のいずれか1つの事業のみ申請可能 ⇒R8年度：両事業とも申請可能	287,864千円	こども部	幼児課
9	継続	当初		F4-③ 事業名：ファミリーサポートセンター運営費 事業費：14,330千円 事業概要：子育ての援助を受けたい子育て家庭と援助をしたい人が会員となって、地域の中で一時的な子育ての助け合いを行うといった地域住民参加型の組織である「ファミリー・サポート・センター」を運営する。	14,330千円	こども部	子育てサポート課
10	拡大	当初		F4-③ 事業名：放課後児童健全育成費 事業費：1,999,332千円（通常分 1,888,906千円、拡大分 110,426千円） 事業概要：保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対して、放課後等の適切な遊びや生活の場を提供し健全な育成を図る。 拡大内容： ・国の単価改正による補助額増：110,426千円	1,999,332千円	こども部	こどもみらい課
11	継続	当初		F4-③ 事業名：【補助】児童福祉等施設整備事業費補助金 放課後児童クラブ 事業費：79,701千円 事業概要：学校改築に伴う放課後児童クラブの施設整備に係る経費を補助する。 事業内容：西町小学校区の放課後児童クラブ施設整備（新設）への補助 設置場所：西町小学校敷地内	79,701千円	こども部	こどもみらい課

予算区分	計上時期	重点種別	五次総	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当部局	担当課		
12	拡大	当初	少子化対策	F4-③	<p>事業名：五歳児健康診査費（子育てサポート課、各総合事務所地域福祉課） 事業費：R8 53,435千円（子育てサポート課：52,677千円、各総合事務所：758千円）（拡大分 21,569千円）</p> <p>事業概要：3歳児以降に出現する日常生活上の困り感等について早期に把握し、こどもの発達に関する相談の機会とするとともに、保護者の気づきを促し、就学に向けて個々に寄り添った支援につなげるため5歳児を対象とした健康診査を実施する。</p> <p>実施方法：集団健診（4総合事務所 5会場で118回実施見込） 対象見込：2,500人（R8見込み） 拡大内容：言語聴覚士による専門相談の実施（119千円） 福祉系システム改修（21,450千円）</p>	53,435	千円	こども部 中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所	子育てサポート課 中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所 地域福祉課
13	新規	当初		F4-4	<p>事業名：ひとり親家庭等進学支援事業費 事業費：1,340千円（新規）</p> <p>事業概要：ひとり親家庭等のこどもが、家庭の経済的状況にかかわらず、高校受験や大学受験にチャレンジできるように、受験費用及び模擬試験費用の補助を行う。</p> <p>事業期間：令和8年4月～ 補助対象者：ひとり親家庭等のこどもで、市が実施する学習支援事業（生活福祉2課）に登録していること 補助対象経費：高校3年生等の大学等受験費用及び模擬試験料及び中学3年生の模擬試験料 補助額：大学等受験費用…1人当たり 53,000円上限 模擬試験受験費用…高校3年生等 1人当たり 8,000円上限 中学3年生 1人当たり 6,000円上限</p>	1,340	千円	こども部	こども政策課
14	拡大	当初		F4-4	<p>事業名：【特別会計】母子父子福祉資金貸付金 事業費：12,033千円（通常分5,200千円、拡大分6,833千円）</p> <p>事業概要：母子家庭及び父子家庭の方に対し、経済的自立と生活の安定、こどもの福祉の向上を図るため、無利子又は低利子で各種資金の貸付を行う。</p> <p>拡大内容：連帯保証人をたてることを貸付の必須条件としているが、修学資金や就学支度資金など一部の貸付については、連帯保証人がない場合でも貸付ができるよう、貸付基準の見直しを行うことで、ひとり親家庭の自立や生活を支援する。</p>	12,033	千円	こども部	こども政策課
15	継続	当初		G1-①	<p>事業名：学力向上推進費 事業費：16,204千円</p> <p>事業概要：小学校3・4年生と中学校1年生の全児童生徒を対象に、標準学力テスト（国語、算数・数学）を実施する。これにより、全国学力・学習状況調査（小6・中3）、県学力調査（小5・中2）と併せて、市の小学校3年生から中学校3年生までの学習状況等の経年比較を行うことが可能となる。 また、中学校2年生の全生徒を対象に、英検IBA（英語）を実施する。 これらの取組みを通じて本市及び各学校の現状を把握し、「自治体ワークブック」なども活用しながら学力向上の取組みに活かす。</p> <p>主な事業内容： ・【継続】学力向上アドバイザーの配置（5,850千円） 小中学校における児童・生徒の基礎学力の確実な定着や個に応じた学習の推進を図るため、学力向上アドバイザー1名を学校教育課に配置。</p>	16,204	千円	教育委員会	学校教育課
16	拡大	当初	少子化対策	G1-①	<p>事業名：教員業務支援員配置費 事業費：96,534千円（うち 38,821千円）（通常分 57,713千円、拡大分 38,821千円）</p> <p>事業概要：教師の負担軽減を図り、教師が児童生徒への指導や教材研究等により注力出来るよう、学習プリント等の準備や来客・電話対応、行事や式典等の準備補助等をサポートする教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）を大規模校に配置する。</p> <p>主な事業内容： ・【拡大】[少子化AP]スクールサポートスタッフの増（38,821千円） R6：6名 R7：20人 R8：35人（+15人）</p>	96,534 (38,821)	千円	教育委員会	学務課

予算区分	計上時期	重点種別	五次総	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当部局	担当課
17	継続	当初	少子化対策	G1-② 事業名：学びの多様化推進費（※「学びの多様化推進費」、「不登校対策費」、「教育相談費」の3事業を統合） 事業費：88,224千円（うち 38,980千円） 事業概要：不登校やその傾向がある子どもたち一人一人のニーズに応じた多様な学びの場や機会を提供し、誰一人取り残さない教育の実現を図る。 主な事業内容： ・【継続】[少子化AP]学びの多様化学校開校（150千円）※学校運営に係る費用は、運営費（中）にて計上 ・【継続】[少子化AP]メタパスを活用した不登校児童生徒に対する支援（876千円） ・【継続】学びの支援センター「ひかり」において、個別と集団での相談・指導を行いながら、児童生徒の社会的自立に向けた力を育成する。（8,056千円） ・【継続】[少子化AP]「校内別室支援員」を70校に配置し、教室や学校に入れない児童生徒への支援の充実を図る。（17,500千円） ・【継続】[少子化AP]スクールソーシャルワーカー12名を配置し、児童生徒や家庭への支援の充実を図る。（46,145千円）（※うち少子化AP事業費20,454千円） （参考） 不登校児童生徒数 R2：624人 R3：780人 R4：968人 R5：1,156人 R6：1,170人 ひかり通級生 R2：76人 R3：96人 R4：117人 R5：141人 R6：125人 通級生の学級復帰率 R2：76.3% R3：76.0% R4：76.1% R5：79.4% R6：80.0% 校内別室支援員 R6：58校118名 R7：62校144名<R7.12現在> 長崎市メタパス登校 R7：19名登録<R7.12現在>	88,224 (38,980) 千円	教育委員会	教育研究所
18	拡大	当初	少子化対策	G1-② 事業名：給食食材等調達費 事業費：1,874,043千円（うち 1,222,919千円） 事業概要：平成31年4月から公会計方式へ移行したことに伴い、市が主体となり学校給食費を徴収し、また食材等を購入し学校給食を提供する。R8年度については、小学校給食費は、国の支援の基準額を超過する分は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して公費負担を行い、保護者負担額をゼロにする。また、中学校給食費は、現在の保護者負担を超過する分も同交付金を活用して公費負担を行い、保護者負担額を据え置く。 主な事業内容： (1)給食物資調達等業務委託料 1,862,980千円 ア 給食物資の調達分 33,582千円 イ 食材費相当額 1,829,398千円 （うち国の支援分 919,318千円） （うち食材価格高騰分等 303,601千円） （うち保護者等負担分 606,479千円） (2)その他経費（学校給食用白衣の購入及び洗濯） 11,063千円	1,874,043 (1,222,919) 千円	教育委員会	学校給食課
19	継続	当初		G1-② 事業名：特別支援教育充実費 事業費：465,912千円（通常分 442,810千円、拡大分 23,102千円） 事業概要：発達障害を含む障害のある児童生徒の自立や社会参加に必要な力を培うために、早期から情報の提供やきめ細やかな教育相談を行うとともに、諸機関が連携し幼保小中一貫した適切な指導及び支援ができる特別支援教育体制を充実する。 主な事業内容： ・【拡大】特別支援教育支援員を160名から170名に増員し、児童生徒への個別の教育的支援の充実と学校教育活動の円滑化を図る。（455,514千円） （参考） 特別支援教育支援員数 R3：125人 R4：130人 R5：140人 R6：150人 R7：160人 特別支援学級児童生徒在籍者 R3：1,028人 R4：1,199人 R5：1,351人 R6：1,531人 R7：1,729人 特別支援学級数 R3：276 R4：299 R5：320 R6：343 R7：363	465,912 千円	教育委員会	教育研究所
20	継続	当初		G1-② 事業名：学校図書館司書配置費 事業費：147,755千円 事業内容：小中学校に学校図書館司書を配置し、児童生徒の読書活動の支援、学校図書館を活用した調べ学習や教科の学習の積極的な推進を図る。 主な事業内容： ・【継続】学校図書館教育を推進するため、学校図書館司書を配置（147,725千円） 配置体制 R8：通年48人	147,755 千円	教育委員会	学校教育課
21	拡大	当初		G1-② 事業名：中学校部活動地域展開・地域連携費 事業費：R8 20,771千円（通常分 18,633千円、拡大分 2,138千円） 事業概要：教職員の部活動に係る負担軽減並びに休日部活動の地域展開に伴う指導者不足の解消を図るため、部活動指導員を拡充するとともに、休日部活動の地域展開を推進するため、関係機関との連絡調整・指導助言を行う総括コーディネーターを配置する。併せて、子どもたちが安心して活動できるよう指導者資格の取得に際し、費用の一部を助成する制度を新設する。 主な事業内容： ・【拡大】部活動指導員の増（1,838千円） R6:21人 R7:38人 R8：44人（+6人） ・【新規】地域クラブ指導者資格取得費等奨励金（300千円）	20,771 千円	教育委員会	地域クラブ活動推進室

予算区分	計上時期	重点種別	五次総	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当部局	担当課
22	新規	2月補正	G1-②	<p>事業名：【補助】学校給食施設整備事業費 学校給食センター建設 事業費：5,127,460千円 総事業費：14,123,212千円（中部学校給食センター建設及び運営の契約総額）</p> <p>事業概要：長崎市の学校給食の課題に対応するため、既存給食施設を集約化し市内3か所に学校給食センターを整備することとしている。（仮称）長崎市中 部学校給食センターの設計、建設、維持管理、運営を一体的にPFI事業で行う。</p> <p>事業期間：R5～R23 R5 事業契約の締結（令和5年9月20日 事業契約締結）、学校給食センター設計 R6 学校給食センター設計・建設工事、既存校舎・体育館解体 R7 学校給食センター建設工事 R8 学校給食センター建設工事・開業準備、多目的広場工事→R8.9月～給食提供開始 R8～R23 維持管理・運営</p>	5,127,460千円	教育委員会	学校給食センター整備室
23	新規	当初	G1-②	<p>事業名：学校給食センター運営費 事業費：387,643千円</p> <p>事業概要：長崎市の学校給食の課題に対応するため、既存給食施設を集約化し市内3か所に学校給食センターを整備することとしている。（仮称）長崎市中 部学校給食センターの設計、建設、維持管理、運営を一体的にPFI事業で行う。</p> <p>事業期間：R5～R23 R5 事業契約の締結（令和5年9月20日 事業契約締結）、学校給食センター設計 R6 学校給食センター設計・建設工事、既存校舎・体育館解体 R7 学校給食センター建設工事 R8 学校給食センター建設工事・開業準備、多目的広場工事→R8.9月～給食提供開始 R8～R23 維持管理・運営</p>	387,643千円	教育委員会	学校給食センター整備室
24	新規	2月補正	G1-②	<p>事業名：【補助】学校給食施設整備事業費 学校給食センター建設 事業費：2,669,240千円 総事業費：6,987,350千円（南部学校給食センター建設及び運営の契約総額）</p> <p>事業概要：長崎市の学校給食の課題に対応するため、既存給食施設を集約化し市内3か所に学校給食センターを整備することとしている。（仮称）長崎市中 部学校給食センターの設計、建設、維持管理、運営を一体的にPFI事業で行う。</p> <p>事業期間：R5～R23 R5 事業契約の締結（令和6年3月15日 事業契約締結）、学校給食センター設計 R6 学校給食センター設計・建設工事 R7 学校給食センター建設工事 R8 学校給食センター建設工事・開業準備→R8.9月～給食提供開始 R8～R23 維持管理・運営</p>	2,669,240千円	教育委員会	学校給食センター整備室
25	新規	当初	G1-②	<p>事業名：学校給食センター運営費 事業費：187,386千円</p> <p>事業概要：長崎市の学校給食の課題に対応するため、既存給食施設を集約化し市内3か所に学校給食センターを整備することとしている。（仮称）長崎市中 部学校給食センターの設計、建設、維持管理、運営を一体的にPFI事業で行う。</p> <p>事業期間：R5～R23 R5 事業契約の締結（令和6年3月15日 事業契約締結）、学校給食センター設計 R6 学校給食センター設計・建設工事 R7 学校給食センター建設工事 R8 学校給食センター建設工事・開業準備→R8.9月～給食提供開始 R8～R23 維持管理・運営</p>	187,386千円	教育委員会	学校給食センター整備室
26	継続	当初	少子化対策 G1-④	<p>事業名：教育ICT推進費（小・中・高） 事業費：1,445,555千円（うち 10,883千円）</p> <p>事業概要：子どもたちが、変化の激しい時代を主体的・創造的に生き抜くために必要となる情報活用能力等の資質をしっかりと身に付けられるよう、長崎 市ならではの教育環境の整備や学習支援等を行う。</p> <p>主な事業内容： ・【継続】[少子化AP]A I型ドリル教材活用による個別最適な学びの充実。 保護者が負担するA I型ドリル教材の費用の一部を長崎市が負担することで、市内共通教材として効果的な活用を推進。（10,883千円） ・【継続】「GIGAスクール構想」に基づく、ICTを普段使う教育活動。 令和2年度に整備した小中学校生徒用学習者用パソコンの更新。（1,092,740千円） ・【継続】「次世代の校務DX」化による教職員の業務の効率化と働きやすさの実現（小・中・高）（107,869千円）</p>	1,445,555 (10,883)千円	教育委員会	教育研究所

予算区分	計上時期	重点種別	五次総	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当部局	担当課
27	継続	当初	G1-④	<p>事業名：小中学校適正配置推進費 事業費：460千円</p> <p>事業概要：児童生徒数の減少に伴い市立小中学校の小規模化が進む中、子どもたちが活気に満ちた活動ができる学校規模を確保するため「学校規模の適正化と適正配置にかかる実施計画（案）」に基づき、過少規模校や施設の老朽化が進む小規模校を中心に学校統合を行うことで規模の適正化と適正配置を進める。</p> <p>主な事業内容： ・地元説明会の開催（75回開催予定） ・統合検討会の開催（12回開催予定）</p>	460千円	教育委員会	適正配置推進室
2 生涯を通じて、学び続けるひと							
28	継続	当初	A1-②	<p>事業名：長崎ペンギン水族館あり方検討費 事業費：5,940千円</p> <p>事業概要：長崎ペンギン水族館は平成13年4月に開館し、令和8年度に築25年を迎えるなかで、建物及び設備の更新、修繕費用の高騰、機能的劣化、利用者のニーズや期待の変化等の状況を踏まえ、今後、施設再整備に向けた検討を進める必要がある。令和8年度は、引き続きコンサルタントからの支援を受け、利用者等の外部からの意見をいただき、令和7年度に調査検討した内容について、妥当性の確認や深堀り、改善を行う。また、これを踏まえ、新水族館の整備に向けた再整備方針の最適案を整理する。</p>	5,940千円	水産農林部	水産農林政策課
29	拡大	当初	E-2	<p>事業名：安全・安心まちづくり推進費（うち闇バイト体験プログラム講座実施費） 事業費：6,961千円（うち講座実施に係る費用900千円）</p> <p>事業概要：全国的にSNSを悪用した犯罪が急激に増加し、若年層がいつの間にか自らも加害者になっているなどの事例も生じている中、若年層に対しSNS型の犯罪に遭わない、巻き込まれないための体験型講座を市内の高校で実施し、第5次長崎市安全・安心まちづくり行動計画の取組方針で掲げる「インターネットリテラシーの向上」につなげる。</p> <p>主な事業内容： ・委託料 790千円（講座実施1回） ・需用費 110千円（消耗品費等）</p>	900千円	市民生活部	自治振興課
30	拡大	当初	少子化対策 G2-1	<p>事業名：デジタル化推進費（最新のテクノロジーに触れる場の創出分） 事業費：29,822千円（拡大）</p> <p>事業概要：デジタル技術に興味を持つ子どもたちのニーズを充足し、長崎のまちの学びの場としての魅力を実感してもらうとともに、IT人材の育成による若者のチャレンジ促進や情報通信関連産業の活性化を図るため、子どもたちに最新のテクノロジー（VR・ARや3Dプリンタ、ゲームプログラミングなど）に触れられる場を提供する。</p> <p>主な事業内容：子どもたちに最新のテクノロジーに触れる場を一時的に提供し、そのニーズ等を把握し、場の継続的な提供の必要性やあり方等を検証するため、長崎大学と共同研究（実証事業）を実施する。 今年度は、運営主体や運用資金の確保など、R9年度からの場の常設に向けた具体的な検討を行う。</p> <p>【通常開催分】 ・NPO法人招へい（報償費・旅費） 192千円 ・周知用チラシ作成（委託料） 330千円 ・場の運営委託費（委託料） 7,850千円 ・消耗品の購入（消耗品費） 400千円 ・ソフトウェア購入費（使用料） 100千円 ・機器の導入（備品購入） 800千円 ・保険料 150千円 計9,822千円</p> <p>【長崎スタジアムシティ関連事業】 ・テクノパフェス 20,000千円</p>	29,822千円	情報政策推進部	DX推進課
31	継続	当初	G2-1	<p>事業名：【単独】公民館施設整備事業費 大型公民館 事業費：5,200千円</p> <p>事業概要：市民が安全で快適に利用できるよう、大型公民館のバリアフリー化に伴う計画的な施設改修を実施する。</p> <p>主な事業内容：三和公民館昇降機設置に係る土質調査</p>	5,200千円	南総合事務所	南総合事務所 地域福祉課
32	新規	当初	G2-①	<p>事業名：【単独】恐竜博物館施設整備事業費 恐竜博物館設備整備 事業費：28,400千円</p> <p>事業概要：常設展示物として活用するため、ライデン市にあるオランダ王国ナチュラリス生物多様性センター所蔵のトリケラトプス全身骨格標本化石のレプリカを製作し、輸入する。（常設展示は指定管理者更新のタイミングにあわせ、令和9年度を計画している。）</p> <p>主な事業内容：業務委託（レプリカ製作(25,500千円)、貨物輸入(2,900千円))</p>	28,400千円	教育委員会	生涯学習施設課

予算区分	計上時期	重点種別	五次総	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当部局	担当課
33	継続	当初	G3-1	<p>事業名：【単独】地域振興施設整備事業費 恐竜広場整備 事業費：170,100千円</p> <p>事業概要：市民が安全で快適に利用できるよう、恐竜パーク体育館の老朽化に伴う計画的な施設改修を実施する。</p> <p>主な事業内容：恐竜パーク体育館屋根・外壁改修工事</p>	170,100千円	南総合事務所	南総合事務所 地域整備課
34	拡大	当初	経済再生 少子化対 策 G3-①	<p>事業名：子ども体験創出事業費（長崎スタジアムシティ関連） 事業費：36,900千円</p> <p>事業概要：次代を担う子どもたちに、プロスポーツや一流の競技環境に直接触れる機会等を提供し、長崎ならではの体験を通じて夢や希望を育むとともに、地域への誇りと愛着の醸成を図ることを目的として、プロスポーツチームが使用する高規格施設を活用した各種事業を実施する。</p> <p>主な事業内容： <ul style="list-style-type: none"> ・サッカー教室 13,400千円 ・バスケットボール教室 8,400千円 ・体操教室 7,100千円 ・高校生サッカー・バスケットボール大会支援 2,000千円 ・中学生サッカー・バスケットボール大会開催 6,000千円 </p>	36,900千円	企画政策部	官民連携推進室
35	新規	当初	G4-①	<p>事業名：芸術文化シンポジウム開催費 事業費：2,646千円</p> <p>事業概要：令和7年度に長崎県で開催された「ながさきピース文化祭2025」（第40回国民文化祭、第25回全国障害者芸術・文化祭）を契機として、芸術文化の振興をさらに図るため、同文化祭の関係者などによるトークセッションやパネルディスカッションを行う「芸術文化シンポジウム」を開催し、同文化祭の取組みを振り返りながら、今後の長崎における芸術文化の在り方などを議論する。</p> <p>事業期間：R8 主な事業内容： <ul style="list-style-type: none"> ・パネリスト謝礼金 964千円 ・周知広報費 976千円 ・委託料 699千円 ・食糧費 7千円 </p>	2,646千円	市民生活部	文化振興課
3 多様性を認め合い、思いやりの心を持ち、支え合って生きるひと							
36	継続	当初	G1-②	<p>事業名：包括的性教育推進費 事業費：525千円</p> <p>事業概要：子どもたちが性暴力の加害者、被害者、傍観者にならないよう、生命の尊さを学び、性暴力の根底にある誤った認識や行動、また性暴力が及ぼす影響などを正しく理解し、生命を大切に考える考えや、自分や相手、一人一人を尊重する態度等を身に付けることを目指すため、全市立中学校において外部講師を招聘し、包括的性教育に関する講義を実施する。</p> <p>主な事業内容： <ul style="list-style-type: none"> ・SNS等での情報の錯綜により、子どもたちが性犯罪に巻き込まれる危険性が高まっている中で、性に関する正しい知識を学ぶため、全市立中学校において、産婦人科医、看護師、助産師等外部講師を招聘し、包括的性教育に関する講義を実施する。 事業対象 市立中学校35校 事業費内訳 講師謝金 15千円×35校=525千円 </p>	525千円	教育委員会	学校教育課

予算区分	計上時期	重点種別	五次総	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当部局	担当課
4 国際性豊かで、持続可能な世界の実現に貢献するひと							
37	継続	当初	少子化対策	G1-② 事業名：国際理解教育推進費 事業費：240,091千円（うち 12,640千円） 事業概要：小中9年間を見通して策定した「長崎市国際理解教育推進プラン」に基づき、国際化が進むこれからの時代にふさわしく、自ら進んで外国人と交流しようとする国際感覚豊かな子どもの育成を図る。 主な事業内容： ・【継続】[少子化AP]小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業（12,600千円） 市立中学校の生徒たちの英語力の向上を目指して、AIを英語の授業等で活用する。 AI教材使用料 150円×8,400人×10ヶ月=12,600千円 ・【継続】[少子化AP]中学生平和Englishリーダー育成事業（40千円） 英語で原爆の実相や平和への思いを発信できる生徒を育成する。 （参考）通常分の主な内容： ・小中9年間を通じた英語教育の推進 ・国際交流イベントの実施（あじさいイングリッシュスピーチコンテスト等） ・英語寺子屋事業の実施	240,091 (12,640) 千円	教育委員会	学校教育課
5 被爆の実相を継承し、平和の実現に貢献するひと							
38	継続	当初		B1-1 事業名：【補助】平和施設整備事業費 原爆資料館 事業費：R8 476,200千円 事業概要：被爆の実相を伝え、平和発信の拠点である「長崎原爆資料館」の展示内容について、更なる充実を図るため、令和8年度末までに、C及びDコーナーを中心に展示更新を実施する。令和8年度は、令和7年度末に策定を予定している実施設計に基づき制作施工を行う。（債務負担行為設定済） 主な事業内容： ・展示更新制作施工 総事業費：527,924千円 事業期間：R5～R8 R5 展示更新基本計画 3,850千円 R6 展示更新基本設計 23,100千円 R7 展示更新実施設計 24,774千円 R8 制作施工業務 476,200千円	476,200 千円	原爆被爆対策部	平和推進課
39	継続	当初		B1-1 事業名：保存整備活動費 全体事業費：12,230千円（うち本掲載内容分 7,624千円） 事業概要：被爆資料の寄贈を広く呼び掛けるとともに、収蔵資料にまつわるエピソード等の追加調査を行い、資料の活用を図る。 主な事業内容： ・被爆資料追加調査 7,624千円 会計年度任用職員（2名×21日×12月）人件費 7,512千円 その他調査費（旅費・郵送料等） 112千円	12,230 千円	原爆被爆対策部	被爆継承課
40	継続	当初		B1-3 事業名：被爆建造物等公開費 全体事業費：13,829千円（うち本掲載内容分 1,102千円） 事業概要：ARやVRなどのデジタル技術の活用を図りながら、被爆の実相を後世に伝える。 主な事業内容： ・「被爆遺構マップ」サイト・ARコンテンツの運用保守委託 860千円 ・VRゴーグルの購入（5台、県外原爆展での活用及び貸出）【新規】 242千円	13,829 千円	原爆被爆対策部	被爆継承課

予算区分	計上時期	重点種別	五次総	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当部局	担当課
41	新規	当初	B2-1	<p>事業名：長崎ピースプレナーフォーラム開催費補助金 事業費：9,500千円</p> <p>事業概要：「長崎ピースプレナーフォーラム」は、平和をテーマとした事業を立ち上げ、推進していく人材を育むことを目的として、令和6年から長崎の経済界を中心とした団体が開催している。被爆の実相を伝え、長崎の平和への思いを発信しながら次代を担う若者を育成する重要な取組みであることから、より強力に事業の推進を図るため、主催団体である一般社団法人 ONE YOUNG WORLD長崎協議会に補助金を交付する。</p> <p>※一般社団法人 ONE YOUNG WORLD長崎協議会 代表理事：調 漸（公益財団法人 長崎平和推進協会理事長）</p> <p>※フォーラムの内容（案） 平和と対話を軸とした複数のテーマについて、国内外の参加者と議論を深めるとともに、長崎ならではの地域性をいかし、原爆資料館・平和公園の視察や、被爆証言などのオンライン事前学習などを予定している。</p> <p>主な事業内容： ・長崎ピースプレナーフォーラム開催費補助金(1/2を補助)</p>	9,500千円	原爆被爆対策部	平和推進課
42	継続	当初	G1-②	<p>事業名：平和教育推進費 事業費：11,952千円</p> <p>事業概要：「平和教育の基本三原則」に基づき、被爆都市としての特殊性を積極的に生かしながら、普遍的で妥当な平和教育の推進を図る。また、他の地域では実現できない長崎独自の体験的な学習を通じて、平和の尊さを肌で感じ、平和を「自分事」として捉える意識を育む。</p> <p>主な事業内容： ・【継続】研修会や講話、平和案内人派遣の実施（1,941千円） ・【継続】市立小学校5年生を対象とした原爆資料館及び科学館見学の実施（6,548千円） ・【継続】市立中学校1年生を対象とした平和フィールドワークの実施（3,403千円） ・【継続】平和教育研究事業の実施（60千円）</p>	11,952千円	教育委員会	学校教育課
6 長崎を愛する心を持ち、まちを支え、未来へつなぐひと							
43	継続	当初	経済再生 A1-①	<p>事業名：旧長崎英国領事館運営費 事業費：24,506千円</p> <p>事業概要：旧長崎英国領事館及び野口彌太郎記念美術館を、展示施設及び観光案内施設として市民や観光客に幅広く親しんでもらうことを目的とし運営する。また、東山手・南山手伝統的建造物群保存地区に位置する市が所有するの洋館等10件について、官民連携による洋館活用を進めており、その中でも居留地エリアのゲートウェイ機能として重要な位置づけにある旧長崎英国領事館の運営を行う。</p> <p>（参考）施設情報 開館日時：令和8年1月30日（金）13時 開館時間：9時～17時 休館日：毎週月曜日（祝日除く）、年末年始（12/29～1/3） 入館料：一般700円 小中高350円</p>	24,506千円	文化観光部	文化財課
44	拡大	当初	A2-①	<p>事業名：亀山社中記念館運営費 事業費：28,143千円（通常分 23,688千円、拡大分 4,455千円）</p> <p>事業概要：亀山社中記念館を適正に管理し、坂本龍馬が活躍した幕末の長崎の様子や亀山社中と関わりの深い人物に関する資料等を展示・活用することで、長崎が日本の近代化に果たした役割等を紹介し、市民の文化の向上及び本市の観光振興を図る。</p> <p>計画期間：R8～ 拡大内容：薩長同盟から160年にあたることから、企画展を実施する。</p>	28,143千円	文化観光部	観光政策課
45	継続	当初	経済再生 C1-②	<p>事業名：企業連携型奨学金返還支援事業費 事業費：17,827千円</p> <p>事業概要：地元企業における人材の確保及び若年者等の地元就職・定着の促進を図るため、企業等と連携し、市内居住者に係る奨学金の返還支援（企業支援型）を行う。</p>	17,827千円	経済産業部	産業雇用政策課

予算区分	計上時期	重点種別	五次総	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当部局	担当課	
46	拡大	当初	経済再生	C1-②	<p>事業名：若年者雇用促進費 事業費：26,629千円（うち 25,377千円）（通常 20,924千円、拡大 5,705千円） 事業概要：若年者の地元就職・定着を図るため、地元企業の情報や長崎で暮らす魅力を発信するなど、企業の積極的な採用活動を支援する。</p> <p>主な事業内容： 1 地元就職促進プロモーション 8,966千円 長崎で働き、暮らすことに関する情報をより効果的に届けるため、SNS等を活用したプロモーションを実施する。 2 企業向け意識啓発事業（採用・定着） 12,399千円（通常 6,694千円 拡大 5,705千円） 地元企業の経営者の意識啓発を図るため、「若者の採用・定着」をテーマとしたセミナーや勉強会を実施する。 拡大内容：より多くの地元企業の参加を促すため、著名な講師による基調講演などを交えながら実施する。 3 学生と企業をつなぐコミュニティの形成 ゼロ予算 地元企業の雇用促進に向けて、学生を始めとした若者と地元企業との恒常的なつながりをつくるためのコミュニティを、大学や民間企業などと協働で形成する。 拡大内容：横展開を図るため、長崎大学に加え、長崎県立大学、長崎総合科学大学、麻生専門学校（福岡県）などとの連携を行う。 4 企業紹介サイト 1,621千円 企業紹介サイトについて、企業の新規掲載や既掲載企業の情報更新及びサイトの改修を行う。 5 保護者向け情報発信 193千円 学生の就職先の決定に影響を持つ保護者を対象に、地元企業と長崎で暮らす魅力を知ってもらうための情報発信を行う。 6 小中学生向けすごろく 198千円（拡大 198千円） 小中学生向けに地元企業の認知度向上につながるすごろくを作成する。 7 県外大学等訪問 76千円 県外大学や関係機関を訪問し、県外の学生や求職者に対し地元企業の情報等を提供するとともに、最新の就職活動状況などについての情報収集を行う。 8 人材確保支援費補助金 2,000千円 地元企業が人材確保を目的として実施する採用パンフレット等の制作費や企業説明会への参加費など従前の採用活動に要する経費に加え、Web上の企業説明会への参加費など、オンラインでの採用活動に要する経費の一部を補助する。（上限20万円、1/2補助） 9 企業向けアンケート調査 1,176千円 地元企業に対し、雇用人数等の調査を実施する。</p>	26,629 (25,377) 千円	経済産業部	産業雇用政策課
47	継続	当初		E1-②	<p>事業名：消防活動支援費 市民防火組織等活動推進費 全体事業費：8,340千円</p> <p>事業概要： ・防火防災訓練やイベントにおいて、市民防火組織と連携し、高齢者を含む地域住民に対して斜面地や地域特有の地形における住宅防火や初期消火の重要性を伝えるとともに、子どもや若い世代も参加しやすい体験型の訓練を行うことで、世代を超えて火災予防意識の向上を図る。 ・地域の防火防災の担い手を育成するため、少年消防クラブを対象に消防団や女性防火クラブと連携してまちあるきを行う消防わくわく探検隊（4地区5クラブ）を実施する。 ・VRゴーグルを活用した体験を通じて、住宅火災の危険性や避難行動のポイントを分かりやすく伝え、住宅火災の発生防止と被害軽減に取り組む。 ・地域ぐるみで防火防災意識を高めるため、女性防火クラブ及び少年消防クラブの活性化と結成を促進し、運営維持のための補助金を交付する。</p> <p>主な事業内容： ・訓練、イベント等に係る消耗品や普及啓発グッズの購入及び経費 2,638千円 ・防火・防災体験資機材の購入 810千円 ・女性防火クラブ補助金 4,579千円 ・少年消防クラブ補助金 313千円</p>	8,340 千円	消防局	予防課
48	継続	当初		E1-②	<p>事業名：常備消防活動費 救急業務費 全体事業費：26,390千円</p> <p>事業概要： ・応急手当講習におけるVRゴーグルの活用や子育て世代への普及啓発に取り組むほか、毎月9の日に開催している救急の日イベントを通じて子供たちの救急に対する意識の醸成や、119番受信時の電話による応急手当の誘導を通じて、市民が現場で胸骨圧迫やAED使用などを実施できる環境をつくることで、救命率の向上を図る。 ・マイナンバーカードを活用したマイナ救急の本運用に取り組むことで、救急業務の迅速化・円滑化を図る。 ・SNS等を活用してマイナ救急や救急安心センター事業#7119の周知、予防救急の普及啓発を進めることで、救急需要の増加に対応できる体制づくりと、適正な救急車利用の推進に取り組む。 ・救急業務に必要な消耗品及び救急用資機材等の購入を行う。</p> <p>主な事業内容： ・マイナ救急、救急安心センター事業#7119や予防救急に係る消耗品や普及啓発グッズの購入 584千円 ・救急の日イベントに係る会場借上げ等 300千円 ・マイナ救急通信料 800千円 ・救急業務用消耗品等の購入 19,511千円 ・自動体外式除細動器（AED）購入 2,100千円 ・救急廃棄物処理業務委託などの経費 3,095千円</p>	26,390 千円	消防局	警防課

予算区分	計上時期	重点種別	五次総	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当部局	担当課
49	拡大	当初	少子化対策	G1-② 事業名：キャリア教育推進事業費 事業費：37,334千円（うち 13,423千円）（通常分：29,651千円 拡大分：7,683千円） 事業概要：長崎市版キャリア教育プログラムの下、児童生徒が、さまざまな分野で活躍している人材との出会いや交流体験、職業にかかわる体験などの活動を通して、自らの生き方や将来の職業生活について考えを深め、社会的、職業的に自立し、社会の中で自分らしい生き方を実現しようとする意欲を向上させる。また、日吉自然の家を利用した宿泊体験学習の実施や、弁護士による「法教育」、まちづくりアイデアコンテスト、長崎市中学生議会などを実施する。 主な事業内容： ・【拡大】[少子化AP]ながさきの魅力発見・発信事業（8,596千円、うち拡大分2,856千円） 地域社会における自己の役割や将来の職業生活について主体的に考察する自立した人材の育成を図る取組みとして、長崎の歴史や世界遺産等を学習する活動や企業と連携した地方創生教育事業を行う。 令和8年度は新たに、長崎商業高校の生徒を対象として長崎独自の和華蘭文化を学び、郷土への誇りと国際的な視点を備えた人材を育成。 ・【拡大】[少子化AP]長崎市中学生会リーダー交流会（4,827千円） いわき市の中学生と交流することで、ふるさと長崎の魅力を再発見したり、自らの思いを広く発信したりして自己を見つめなおす機会とし、長崎を担う人材を育成する取組みを行う。 R8年度は長崎市の中学生がいわき市を訪問する。（いわき市への訪問は隔年実施）	37,334 (13,423) 千円	教育委員会	学校教育課
50	拡大	当初		G1-③ 事業名：学校運営協議会費 事業費：2,336千円（通常分 1,315千円、拡大分 1,021千円） 事業概要：学校、保護者、地域が協働し、地域の学校の実態に応じた「地域とともにある学校」づくりを行うため、学校運営協議会を設置する。 主な事業内容： ・【拡大】学校運営協議会設置校の増（1,027千円） R7：15校（うち3校は設置協議中）→ R8：25校（+10校）	2,336 千円	教育委員会	学校教育課
51	新規	当初		G3-① G4-① 事業名：くらしの魅力創出事業費（長崎スタジアムシティ関連） 事業費：64,200千円 事業概要：長崎スタジアムシティと連携し、市民のくらしにおける魅力の創出及び提供を図ることで、「長崎市に住みたい」「長崎市に住み続けたい」と感じる市民の増加を目的とした各種事業を行う。 主な事業内容： ・くらしの魅力創出事業費補助 51,000千円 ・くらしの魅力発信 7,000千円 ・ピーススタジアムピッチ開放 5,700千円 ・芝活用育成試験 500千円	64,200 千円	企画政策部	官民連携推進室
52	継続	当初	新市役所創造	H1-① 事業名：広報戦略推進費 事業費：8,398千円（うち 6,006千円） 事業概要：全員広報を基本姿勢とする広報戦略に基づき、ターゲットに応じた分かりやすい情報発信や職員の広報力の向上などに取り組むとともに、まちの進化に伴う「まちの魅力向上」や「チャンスの創出」など市民の期待感やシビックプライドの醸成を行うためのプロモーションを行う。 主な事業内容： ・シティプロモーションの展開 6,006千円 ・広報に関する職員研修費 810千円 ・ウェブサイト管理等 1,582千円	8,398 (6,006) 千円	企画政策部	広報広聴課
53	継続	当初	新市役所創造	H1-② 事業名：まちづくり活動推進費（市民主体のまちづくり活動PR事業） 事業費：5,333千円 事業概要：持続可能なまちづくりに向けて、実際に地域活動への参加につなげるため、令和6年度、令和7年度に制作した自治会、地域コミュニティ連絡協議会のPR動画を効果的に発信するとともに、ターゲット世代を含む住民参加型の企画などを通して市民への浸透を図り、実際に地域活動の参加につなげるようなプロモーションを行う。 事業期間：令和6年度から 主な事業内容： ・委託料 5,333千円（PR動画のSNS等発信、住民参加型イベントの企画、既存イベントとの連携、SNS投稿キャンペーンなど）	5,333 千円	市民生活部	自治振興課